

2012年7月19日

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
コンシューマー カンパニー
「受動喫煙に関する屋内労働者8,000人の意識調査」
参考資料

I．調査設計

II．調査結果のまとめ

I. 調査設計

1. 調査の目的

受動喫煙とは自分の意志に関わらず、他人の吸ったタバコの煙を吸わされることで、喫煙者の周囲の健康に悪影響を与えることが問題視されています。近年、神奈川県が日本初の受動喫煙防止条例を制定するなど、その対策には注目が集まっています。中でも労働者が長い時間を過ごす職場での悪影響は深刻で、厚生労働省研究班の発表によると、国内では、受動喫煙が原因で発症する肺がんや心筋梗塞で一年間に約6,800人が死亡し、そのうち職場での受動喫煙による死亡が3,600人と推計されています。これは平成23年の労災死亡数1,024人（震災の影響除く）の3倍です。このような背景を受けて、労働者が実際に職場の喫煙環境や受動喫煙による健康への影響をどう捉えているのか、また、どのような職場環境を求めている、法律や条例による受動喫煙対策について、どのように受け止められているのか、意識と実態を分析するために本調査を実施しました。

2. 調査の内容

- ・サンプル:主に屋内で働いている(勤務時間の半分以上)有職男女8,000名
※業種別に偏りがないように、2009年総務省統計局 労働力調査を参照し、種別に回収割り付けを実施
- ・調査方法:インターネット調査(ニールセン株式会社)
- ・調査地域:全国

3. 調査の実施日

2012年5月25日(金)から31日(木)

		回収数 (屋外労働者除く)		労働力調査 (屋外労働者含む)
		回収数	構成比	構成比
		8,000	100.0%	100%
A	飲食業・宿泊業（宴会場サービス含む）	554	6.9%	6.1%
B	娯楽業（レジャー産業）	228	2.9%	3.9%
C	旅客の運輸業（タクシー・JR・私鉄・航空・バス）	133	1.7%	4.1%
D	貨物の運輸業（陸上・航空・船舶など）	240	3.0%	1.4%
E	不動産業（不動産管理含む）	166	2.1%	1.8%
F	農業・林業・漁業・鉱業	43	0.5%	4.2%
G	建設業	347	4.3%	8.2%
H	製造業・電気・ガス・熱供給・水道業	1,653	20.7%	17.4%
I	情報通信業	292	3.7%	3.1%
J	卸売業	442	5.5%	5.4%
K	小売業	1,087	13.6%	11.5%
L	金融・保険業	249	3.1%	2.6%
M	医療・福祉	953	11.9%	10.1%
N	教育・学習支援業	432	5.4%	4.5%
O	公務（国家公務員、地方公務員等）	335	4.2%	3.5%
P	その他	846	10.6%	12.3%

*本調査は屋内労働者が対象となるため、屋外労働者の割合が高い業種（農業・林業・漁業・鉱業、建設業等）については屋外で働く人を含む労働力調査と比較し割合が低くなっております。

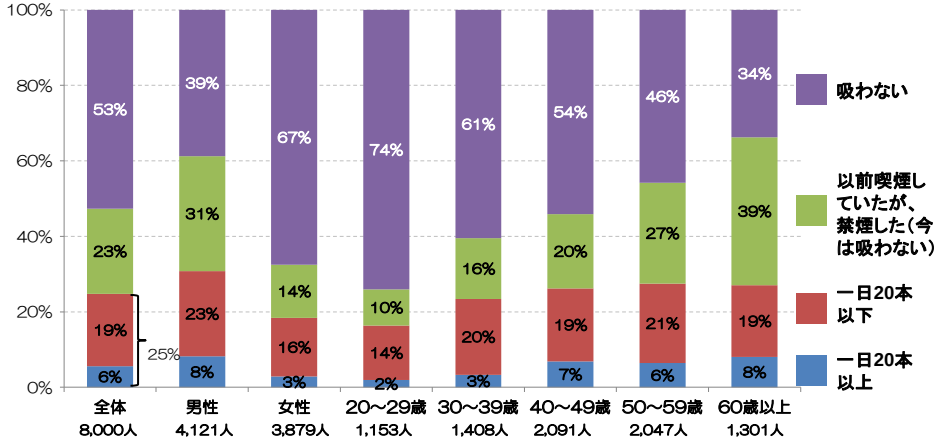
対象者 業種属性	全体	業種															
		飲食業・ 宿泊業	娯楽業 (レジャー 産業)	貨物の運 輸業	旅客の運 輸業	不動産業	農業・ 林業・ 漁業・ 鉱業	建設業	製造業・ 電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	卸売業	小売業	金融・ 保険業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	公務 (国家 公務員、 地方公務 員等)	その他
人数	(8,000)	(554)	(228)	(240)	(133)	(166)	(43)	(347)	(1,653)	(292)	(442)	(1,087)	(249)	(953)	(432)	(335)	(846)
性別																	
男性	52%	34%	43%	66%	76%	63%	44%	52%	69%	69%	53%	41%	43%	34%	41%	72%	47%
女性	48%	66%	57%	34%	24%	37%	56%	48%	31%	31%	47%	59%	57%	66%	59%	28%	53%
年齢																	
20歳～29歳	14%	20%	21%	12%	11%	8%	19%	14%	13%	20%	14%	17%	11%	17%	12%	9%	11%
30歳～39歳	18%	21%	24%	16%	19%	13%	7%	14%	19%	25%	17%	18%	16%	18%	18%	16%	13%
40歳～49歳	26%	27%	27%	32%	26%	18%	28%	24%	30%	28%	21%	26%	28%	26%	25%	25%	21%
50歳～59歳	26%	20%	18%	26%	26%	27%	28%	27%	24%	16%	28%	24%	34%	28%	31%	36%	24%
60歳以降	16%	12%	10%	14%	18%	34%	19%	20%	14%	11%	19%	15%	11%	11%	14%	14%	31%
従業員規模																	
1,000人以上	27%	23%	19%	35%	46%	11%	12%	11%	34%	32%	12%	32%	50%	16%	22%	67%	15%
300人～999人	13%	12%	13%	10%	14%	14%	5%	10%	16%	12%	10%	12%	14%	17%	8%	15%	9%
100人～299人	13%	10%	14%	14%	14%	4%	19%	9%	16%	12%	17%	10%	10%	19%	12%	10%	12%
50人～99人	10%	9%	16%	11%	16%	5%	5%	8%	10%	11%	15%	6%	4%	14%	14%	3%	8%
49人以下	37%	45%	38%	29%	11%	66%	60%	62%	24%	33%	46%	40%	23%	34%	44%	6%	55%
地域																	
全体	北海道	東北	関東	北陸・信 越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖 縄								
人数	(8,000)	387	511	2,997	450	977	1,331	444	211	692							

Ⅱ.調査結果まとめ

屋内で働く人の喫煙率は25% 年齢が高くなるほど禁煙した人の割合が高い

- ・ 屋内で働く人の喫煙率は25%（男性31%、女性19%）。
- 「平成22年国民健康栄養調査」では、成人喫煙率19.5%、男性32.2%、女性8.4%。
- ・ 以前喫煙していたが、禁煙した人は、全体の23%。60歳以上の39%。

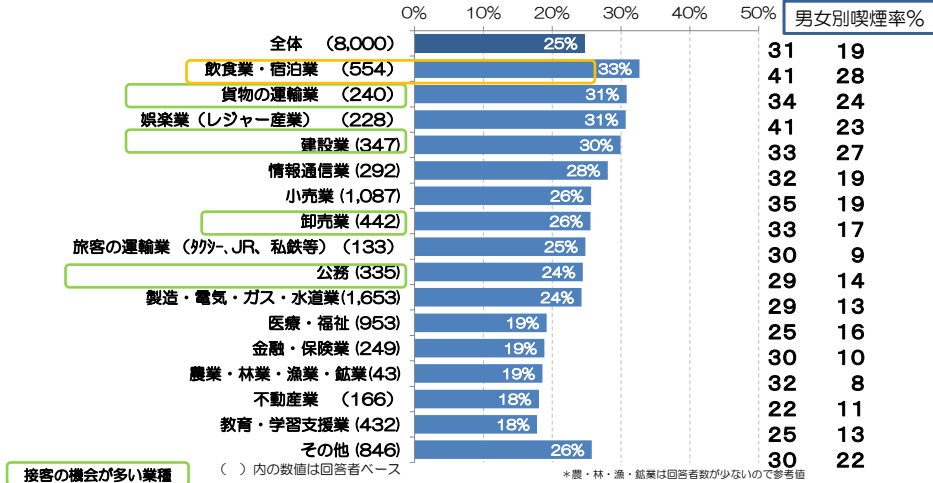
.(Q4)あなたはタバコを吸いますか。



飲食業及び宿泊業（宴会場サービスを含む）の 屋内で働く人の喫煙率が33%と一番高い

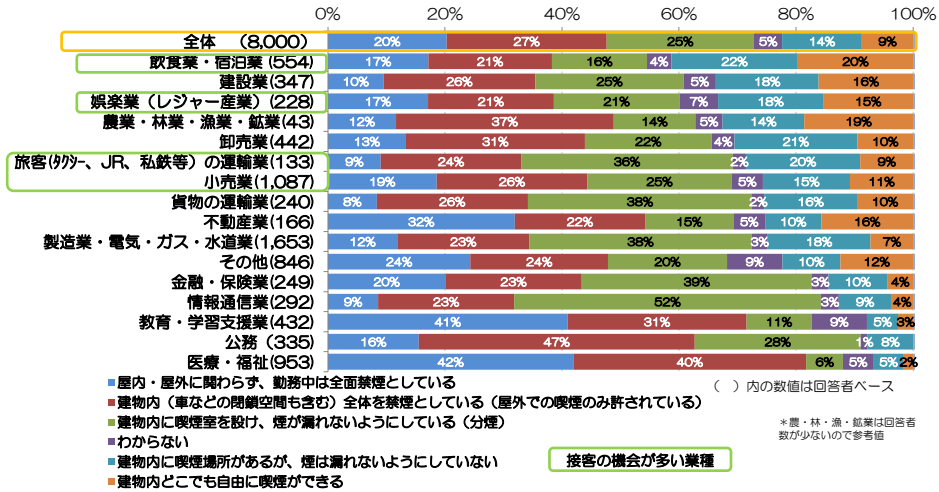
- ・ 喫煙率が高い業種：「飲食・宿泊業」「娯楽業」「貨物の運輸業」「建設業」
- ・ 喫煙率が最も低い業種：「不動産業」「教育・学習支援業」

.(Q4)あなたはタバコを吸いますか。下記の中からあてはまるものを一つお選びください。

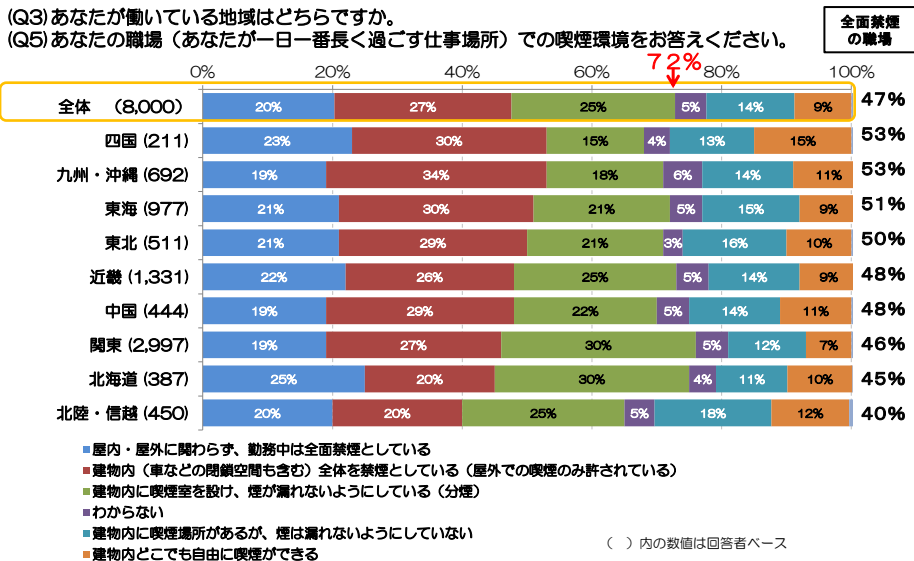


現在屋内禁煙の職場が全体の47% 分煙が25%、喫煙場所の設置が14%、自由な喫煙が9%

- ・ 全面禁煙が多いのは、医療・福祉、教育・学習支援業、公務の職場
 - ・ 自由喫煙の割合が高いのは、飲食業・宿泊業、建設業、不動産業、娯楽業
- (SC4) あなたの勤務先の業種をお知らせください。
(Q5) あなたの職場（あなたが一日一番長く過ごす仕事場所）での喫煙環境をお答えください。



全面禁煙又は完全分煙対策がとられている職場は 全体の72%、地域による大きな差は見られない



職場の規模に関わらず、全面禁煙の割合は半数を占める
一方、分煙環境は規模の大きい会社ほど整っている

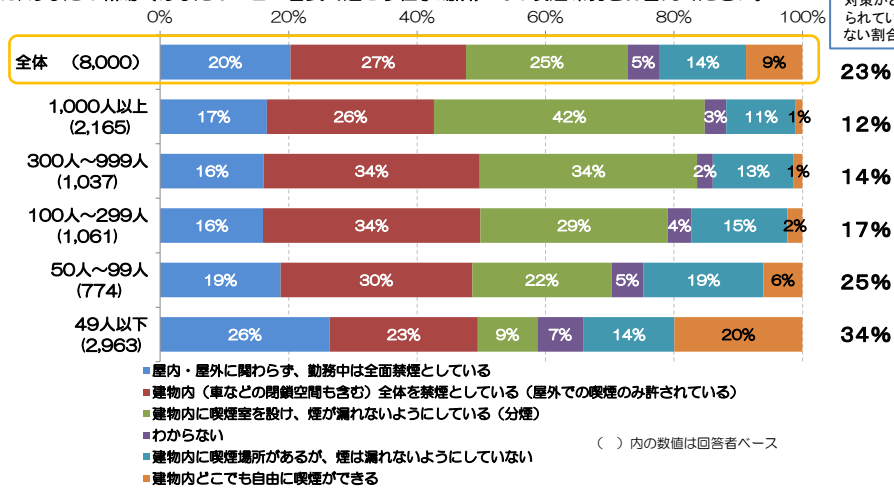
・ 49人以下の小規模企業・機関でも、屋内全面禁煙の割合は半数近い。

ただし、規模の小さい企業・機関ほど、受動喫煙対策が取られていない。

(Q1) あなたの勤務先の全国の従業員数（正社員・契約社員・パートを含む）をお知らせください。

(Q5) あなたの職場（あなたが一日一番長く過ごす仕事場所）での喫煙環境をお答えください。

受動喫煙
対策がと
られてい
ない割合

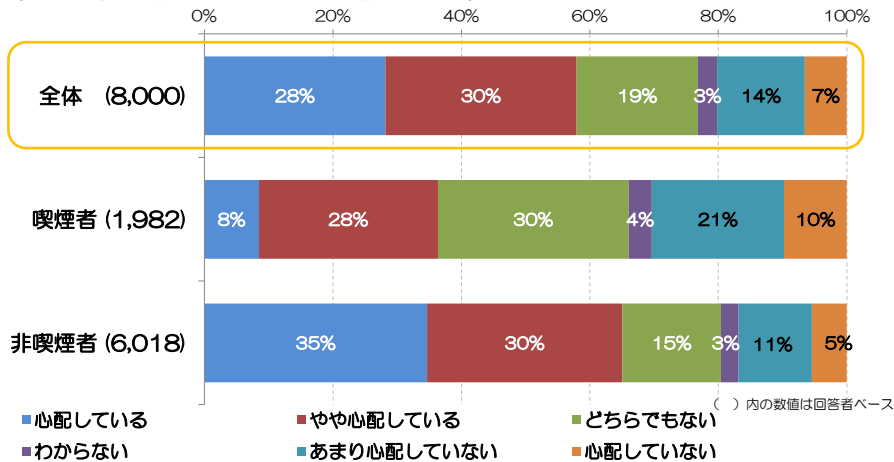


職場の受動喫煙の健康への影響を心配しているのは
全体の58%

・ 非喫煙者は65%が心配している。

・ 喫煙者でも、35%が心配している。

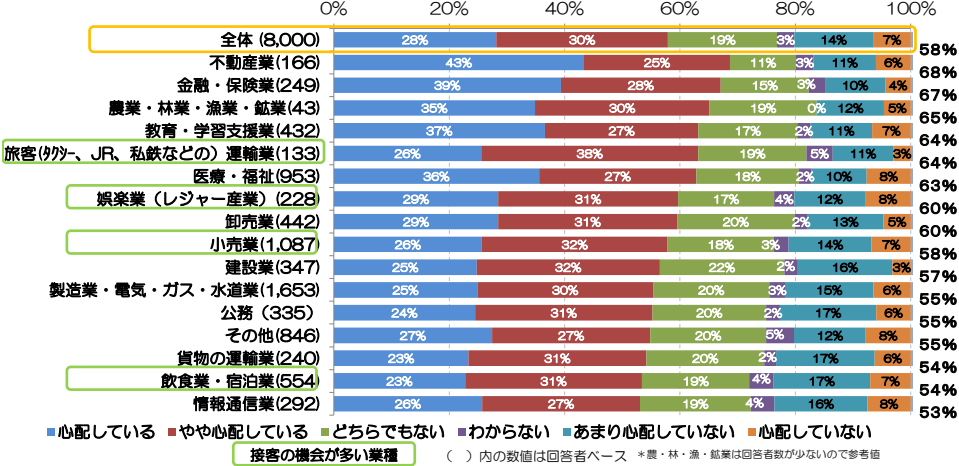
(Q12) あなたは、職場における受動喫煙による周りの非喫煙者の健康への影響をどのようにお考えですか。下記の中からあてはまるものを一つお選びください。



業種に関わらず、半数以上の屋内労働者が
受動喫煙による非喫煙者の健康への影響を心配している

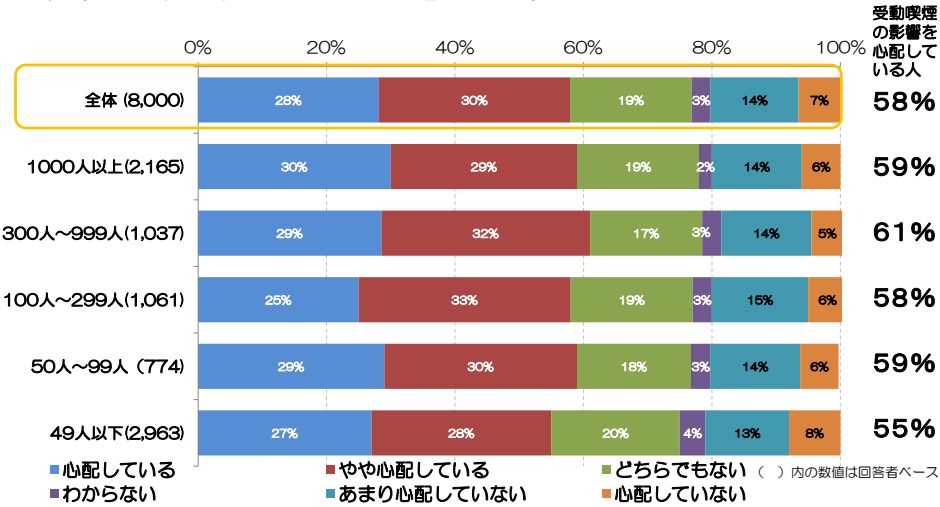
- ・「旅客運輸業」では64%が「心配している」。
- ・「飲食・宿泊業」でも54%が「心配している」。

(Q12) あなたは、職場における受動喫煙による周りの非喫煙者の健康への影響をどのようにお考えですか。下記の中からあてはまるものを一つお選びください。



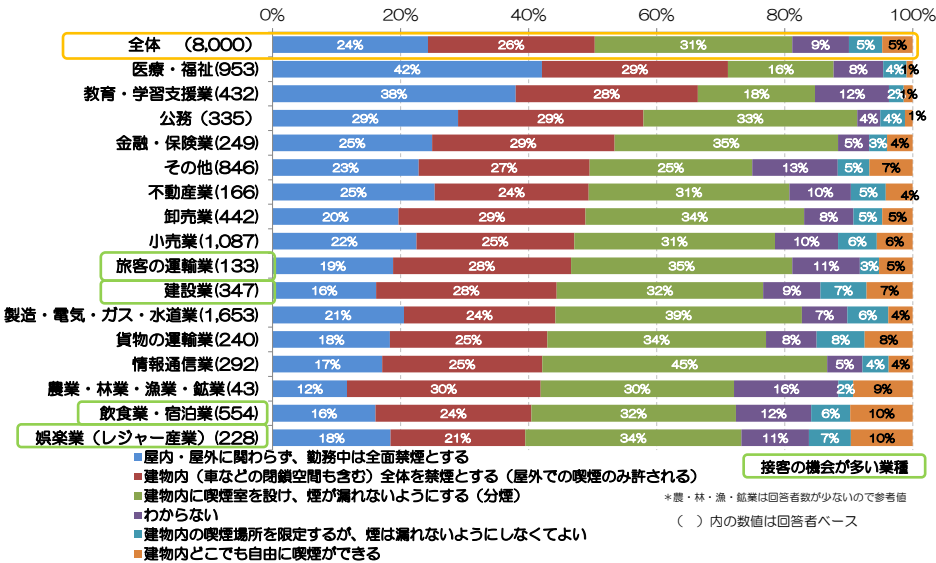
健康への影響を心配している人の割合は、
従業員規模で差がない

(Q12) あなたは、職場における受動喫煙による周りの非喫煙者の健康への影響をどのようにお考えですか。下記の中からあてはまるものを一つお選びください。



屋内労働者の81%が全面禁煙または、分煙を望んでいる
飲食業・宿泊業でも72%

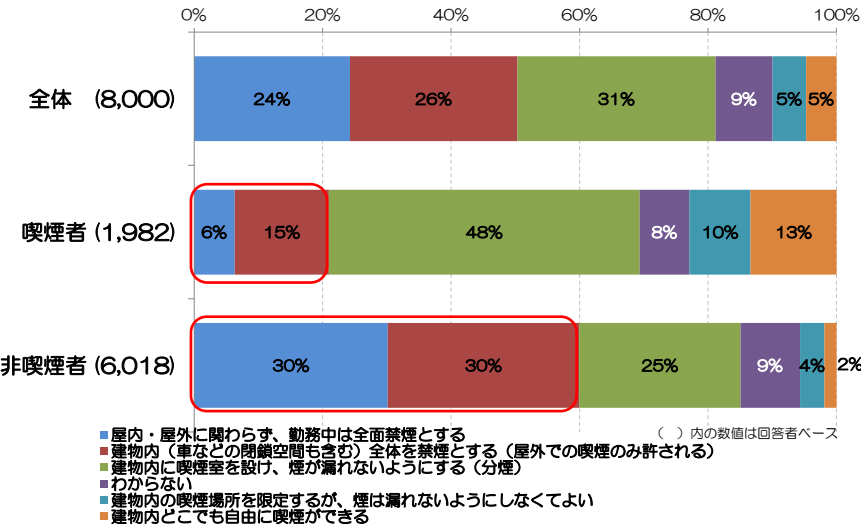
(Q9) あなたの職場（あなたが一日一番長く過ごす仕事場所）で、どのような喫煙環境を望んでいますか。



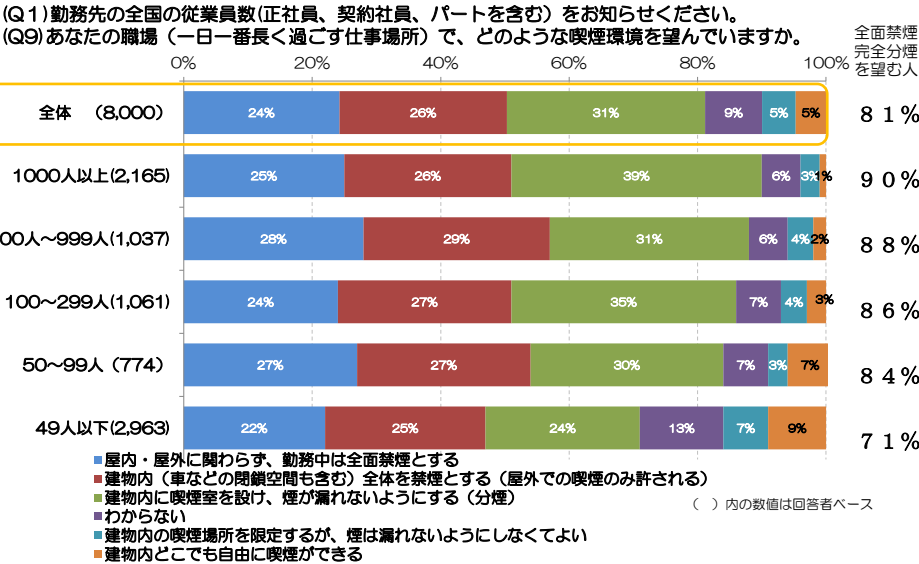
喫煙者でも21%が全面禁煙、48%が分煙を望んでいる

・ 非喫煙者の60%は「建物内の全面禁煙、勤務中の全面禁煙」を望んでいる。
「分煙」の希望を含めると、非喫煙者の85%を占める。

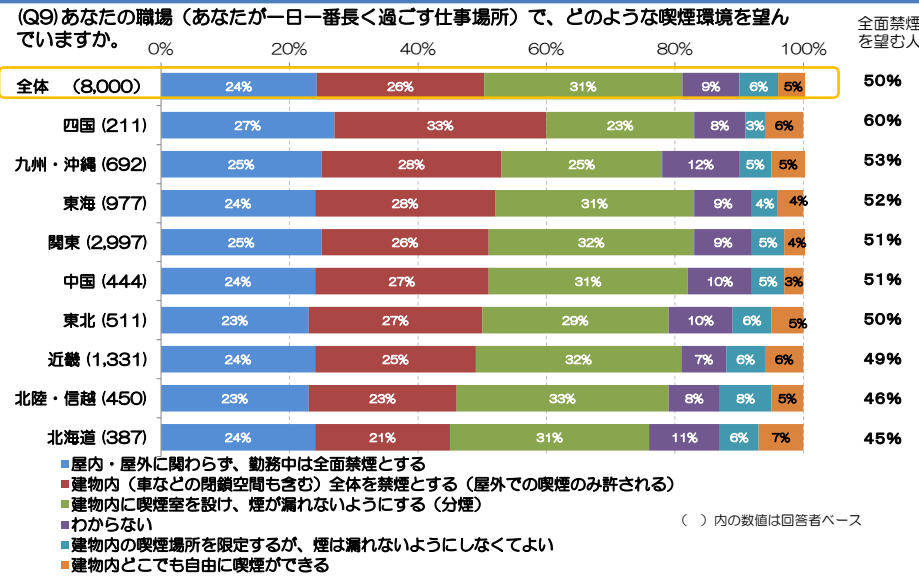
(Q9) あなたの職場（あなたが一日一番長く過ごす仕事場所）で、どのような喫煙環境を望んでいますか。



全面禁煙又は分煙の職場を望んでいる人は 大企業では90%、49人以下の従業員数規模でも71%

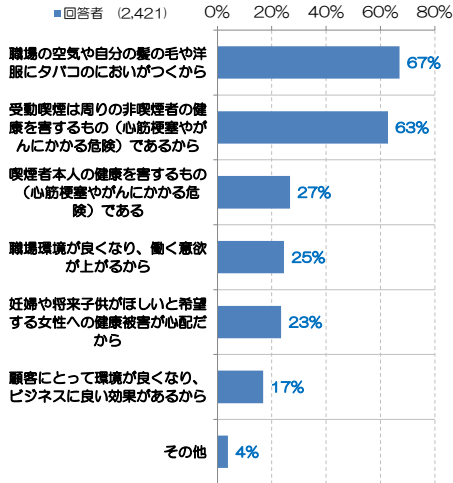


全面禁煙又は分煙の職場環境を望んでいる労働者の割合は 地域的に大きな差がない



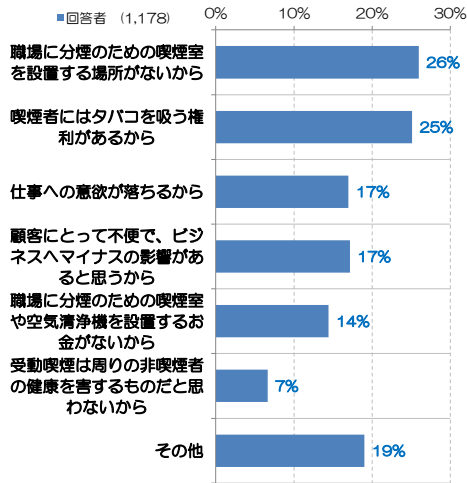
喫煙対策強化を望む理由:「タバコのおい」「健康への害」
望まない理由:「吸う権利ある」「喫煙室設置場所がない」

職場の喫煙対策を強化または導入して欲しい人(全体の30%)の内訳



(Q7) 職場の喫煙対策を強化してほしい、または導入してほしい理由について、あてはまるものをいくつでもお答えください。

職場の喫煙対策導入の必要性を感じない、撤廃して欲しい人(全体の15%)の内訳

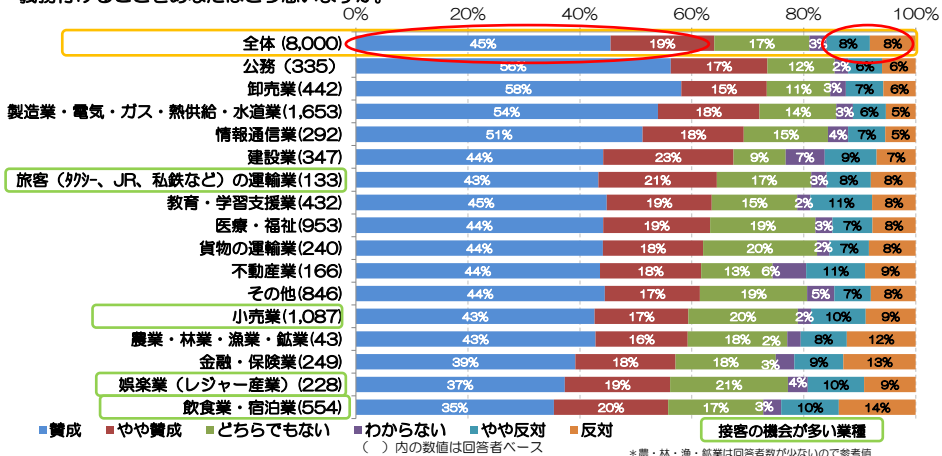


(Q8) 職場の喫煙対策の導入の必要性を感じない、または撤廃してほしい理由について、あてはまるものをいくつでもお答えください。

法律や条例による全面禁煙の義務付けに賛成な人は64%、反対は16%

・「娯楽業」でも55%、「飲食業・宿泊業」でも56%が賛成している。

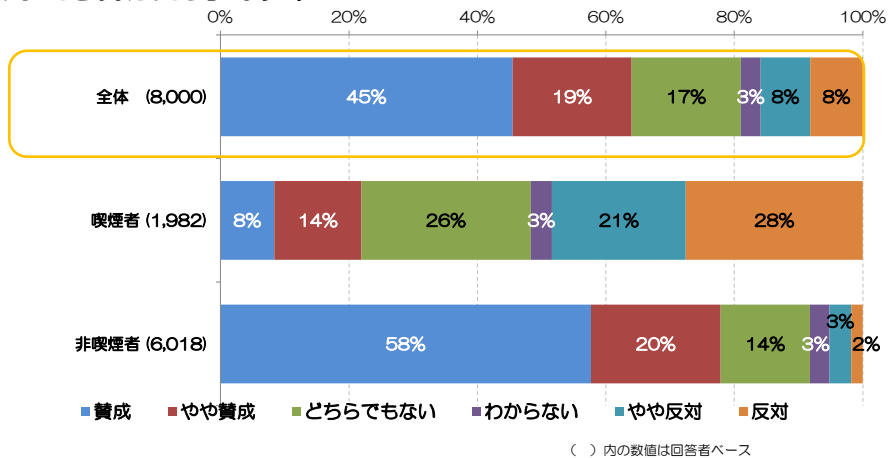
(Q11) 国や地方自治体が法律や条例で、タバコを吸わない労働者などの健康を保護する目的で、地域全体の職場、レストランやバーを含む公共の場における屋内ならびにタクシーを含む公共機関での全面禁煙を義務付けることをあなたはどのように思いますか。



法律や条例による全面禁煙の義務付けに賛成の人は
非喫煙者の78%、反対が5%

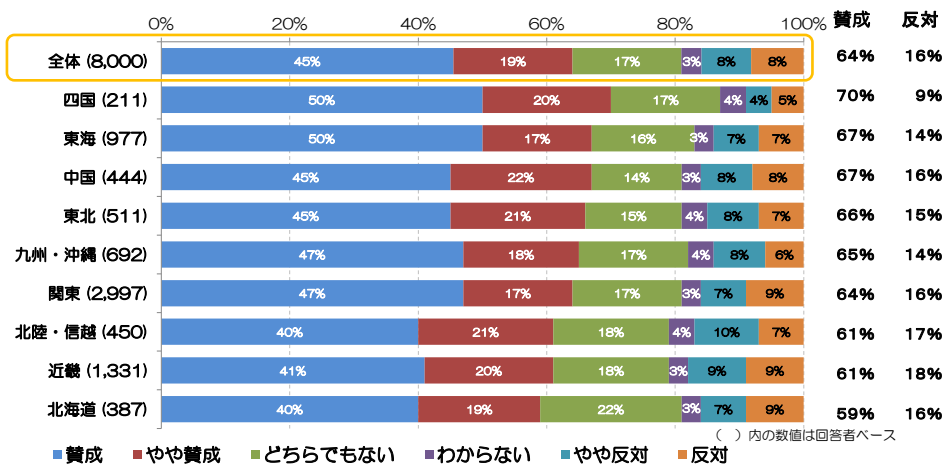
・喫煙者の間では、22%が法律や条例の制定に賛成し、49%反対している。

(Q11) 国や地方自治体が法律や条例で、タバコを吸わない労働者などの健康を保護する目的で、地域全体の職場、レストランやバーを含む公共の場における屋内ならびにタクシーを含む公共機関での全面禁煙を義務付けることをあなたはどのように思いますか。



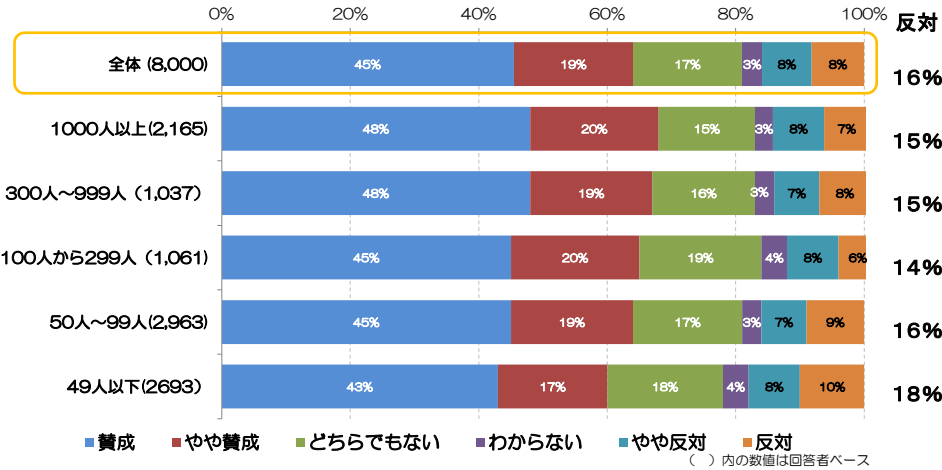
法律や条例による全面禁煙の義務付けに
賛成の割合は全国的にほぼ共通

(Q11) 国や地方自治体が法律や条例で、タバコを吸わない労働者などの健康を保護する目的で、地域全体の職場、レストランやバーを含む公共の場における屋内ならびにタクシーを含む公共機関での全面禁煙を義務付けることをあなたはどのように思いますか。



法律や条例による全面禁煙を義務付けた場合、 反対する人は49人以下の従業員数規模でも18%と低い

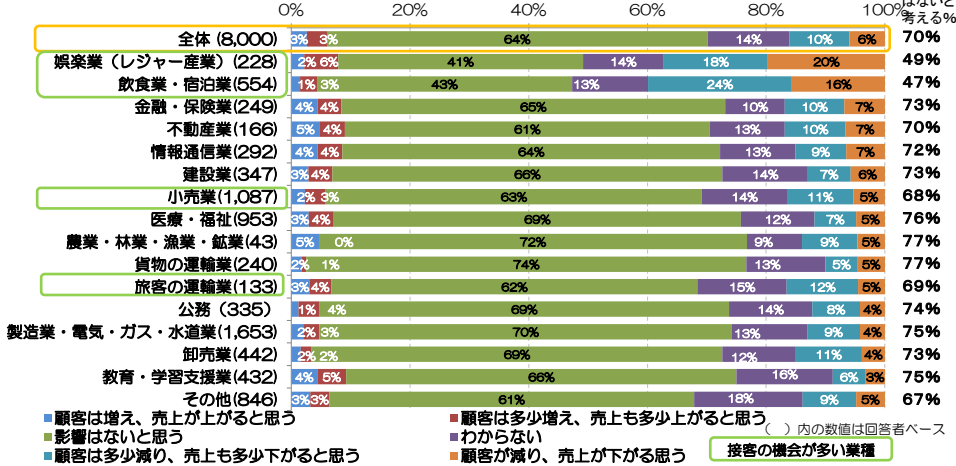
(Q11) 国や地方自治体が法律や条例で、タバコを吸わない労働者などの健康を保護する目的で、地域全体の職場、レストランやバーを含む公共の場における屋内ならびにタクシーを含む公共機関での全面禁煙を義務付けることをあなたはどのように思いますか。



全面禁煙が義務付けられた場合でも、 屋内で働く人の70%がビジネスに悪影響は無いと考える

・全体の16%が「売り上げが下がる」と回答。「娯楽業」と「飲食業・宿泊業」では約40%。

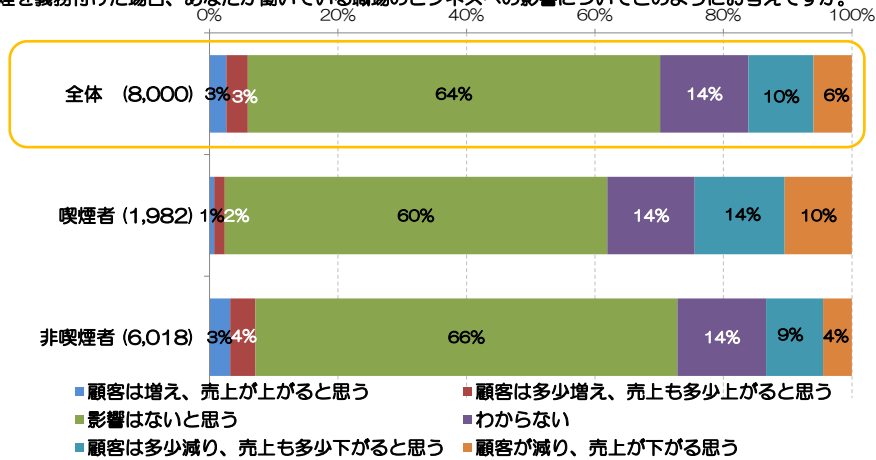
(Q10) もし国や地方自治体が法律や条例で、タバコを吸わない労働者などの健康を保護する目的で、地域全体の職場、レストランやバーを含む公共の場における屋内ならびにタクシーを含む公共機関での全面禁煙を義務付けた場合、あなたが働いている職場のビジネスへの影響についてどのようにお考えですか。



全面禁煙が義務付けられた場合、 喫煙者でも63%がビジネスに悪影響は無いと考える

- 顧客が減り、売上が下がるまたは顧客が多少減り、多少下がると思う働く喫煙者は24%、非喫煙者は13%

(Q10)もし国や地方自治体が法律や条例で、タバコを吸わない労働者などの健康を保護する目的で、地域全体の職場、レストランやバーを含む公共の場における屋内ならびにタクシーを含む公共機関での全面禁煙を義務付けた場合、あなたが働いている職場のビジネスへの影響についてどのようにお考えですか。



() 内の数値は回答者ベース

全面禁煙が義務付けられた場合、ビジネスに悪影響がある と考える人は事業規模に関わらず17%以下

(Q10)もし国や地方自治体が法律や条例で、タバコを吸わない労働者などの健康を保護する目的で、地域全体の職場、レストランやバーを含む公共の場における屋内ならびにタクシーを含む公共機関での全面禁煙を義務付けた場合、あなたが働いている職場のビジネスへの影響についてどのようにお考えですか。

